

平成30年度 可児市下水道事業会計決算の分析

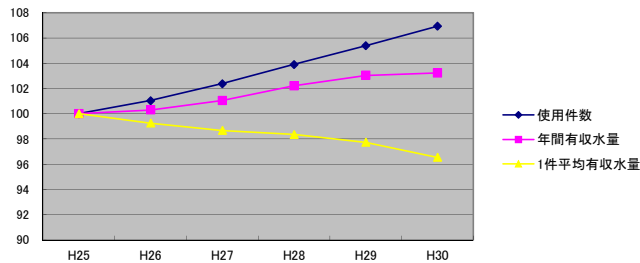
可児市下水道事業の平成25年度以降の業務量は、表1のとおりです。

(表1) 業務量の概況

事 項 (単位)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	参考：25年度比	
									増減	増減率(%)
処理区域内人口 人	94,955	95,586	95,985	96,269	96,346	97,121	775	0.8	2,166	2.3
処理区域内世帯 世帯	37,102	37,724	38,415	39,124	39,540	40,443	903	2.3	3,341	9.0
接続件数 件	28,304	28,737	29,174	29,644	30,066	30,511	445	1.5	2,207	7.8
使用件数 件	27,608	27,895	28,268	28,687	29,096	29,523	427	1.5	1,915	6.9
年間有収水量 m ³	8,532,293	8,557,692	8,621,176	8,721,120	8,790,570	8,808,289	17,719	0.2	275,996	3.2
公共	7,976,004	7,999,537	8,067,714	8,166,137	8,221,966	8,240,276	18,310	0.2	264,272	3.3
今	43,360	42,500	41,538	41,769	41,377	39,829	△ 1,548	△ 3.7	△ 3,531	△ 8.1
広見東	229,412	232,122	229,574	234,963	241,778	241,614	△ 164	△ 0.1	12,202	5.3
大森	184,078	186,535	184,548	181,185	188,797	186,519	△ 2,278	△ 1.2	2,441	1.3
久々利	99,439	96,998	97,802	97,066	96,652	100,051	3,399	3.5	612	0.6
汚水処理水量 m ³	9,053,728	9,002,555	9,309,015	9,669,590	9,557,653	9,691,255	133,602	1.4	637,527	7.0
流域下水道	8,924,118	8,896,757	9,191,483	9,555,556	9,441,829	9,582,970	141,141	1.5	658,852	7.4
久々利処理場	129,610	105,798	117,532	114,034	115,824	108,285	△ 7,539	△ 6.5	△ 21,325	△ 16.5
1件平均有収水量 m ³ /件	309.1	306.8	305.0	304.0	302.1	298.4	△ 3.7	△ 1.2	△ 10.7	△ 3.5
有収率 %	94.24	95.06	92.61	90.19	91.97	90.89	△ 1.08	-	△ 3.35	-

表1のうち、使用件数、年間有収水量及び1件平均有収水量を、25年度数値を100としてグラフにすると次のとおりです。

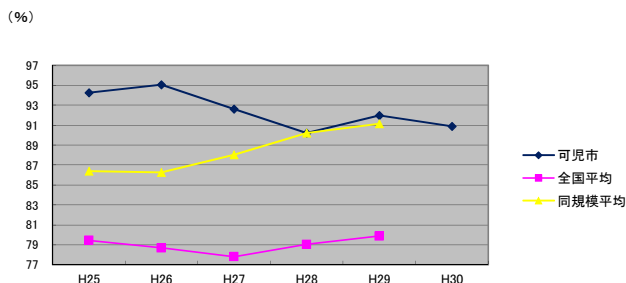
使用件数・年間有収水量等の推移



使用件数は、平成30年度においては対前年度比1.5%増加しました。使用件数は毎年1.0%程度の増加を継続しています。

年間有収水量についても、微増が続いており、平成30年度は対前年度比0.2%程度増加しました。なお、1件あたりの平均有収水量については、微減が続いている状況です。

有収率の推移



有収率の推移について、全国及び同規模団体の平均と比較したものが左のグラフです。

可児市の平成30年度の有収率は、対前年度比1.08ポイント減の90.89%でした。ここ数年は増減を繰り返しながら91%程度を維持しています。

全国及び同規模団体の平均を上回っているものの、少しでも有収率を上げるため、不明水調査や既設下水道管の修繕・早期更新などに努めていきます。

同規模団体：処理区域内人口3万人以上10万人未満かつ供用開始後年数30年未満

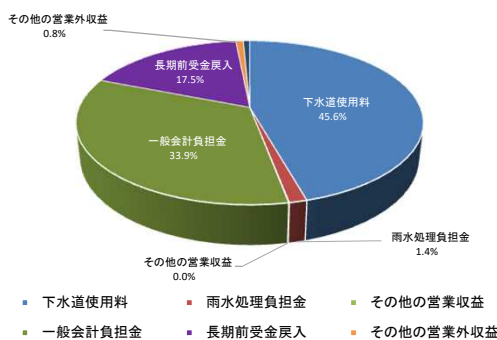
平成30年度の収益的収支（損益計算書）、資本的収支の概況及びセグメントごとの概況は、表2、3のとおりです。

(表2) 収益的収支の概況

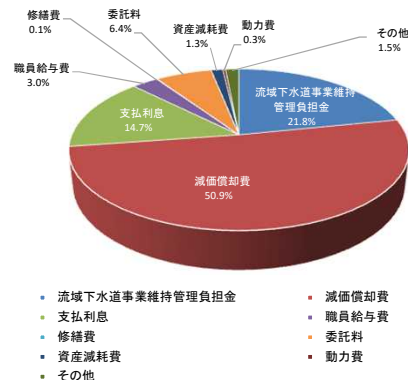
(単位：千円、税抜)

区 分	29年度	30年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	参考：30年度セグメント別	
					公共	特環
事業収益	3,041,784	2,990,454	△ 51,330	△ 1.7	2,786,100	204,354
下水道使用料	1,359,693	1,363,113	3,420	0.3	1,280,290	82,823
雨水処理負担金	36,516	41,602	5,086	13.9	41,602	0
その他の営業収益	2,565	1,342	△ 1,223	△ 47.7	1,310	32
一般会計負担金	1,086,043	1,014,654	△ 71,389	△ 6.6	927,930	86,724
長期前受金戻入	531,823	523,253	△ 8,570	△ 1.6	489,279	33,974
その他の営業外収益	24,742	24,834	92	0.4	24,194	640
特別利益	402	21,656	21,254	5,287.1	21,495	161
事業費用	2,494,101	2,462,508	△ 31,593	△ 1.3	2,271,075	191,433
流域下水道維持管理負担金	526,655	537,356	10,701	2.0	510,938	26,418
減価償却費	1,247,172	1,252,394	5,222	0.4	1,154,817	97,577
支払利息	403,168	362,967	△ 40,201	△ 10.0	337,045	25,922
職員給与費	69,322	73,211	3,889	5.6	62,825	10,386
修繕費	5,771	1,764	△ 4,007	△ 69.4	1,755	9
委託料	152,504	157,143	4,639	3.0	131,666	25,477
資産減耗費	39,503	32,718	△ 6,785	△ 17.2	32,718	0
動力費	7,404	7,578	174	2.4	5,289	2,289
その他	42,602	37,377	△ 5,225	△ 12.3	34,022	3,355
当年度純利益 又は純損失	547,683	527,946	△ 19,737	△ 3.6	515,025	12,921

事業収益の内訳



事業費用の内訳



収益は、対前年度比1.7%の減となっています。一般会計負担金が前年度と比べて71,389千円減少したことが要因です。収益全体の半分程度を下水道使用料が占めており、他に一般会計負担金、長期前受金戻入が大きな割合となっています。

費用は、流域下水道事業維持管理負担金や委託料が増加したものの、支払利息の減少により、31,593千円の減少となりました。費用全体の半分程度を減価償却費が占め、流域下水道事業維持管理負担金、支払利息の順に多く、これらで全体の85%以上を占めています。これらは経常的に必要な費用であり、弾力性の低い事業運営であると言えます。

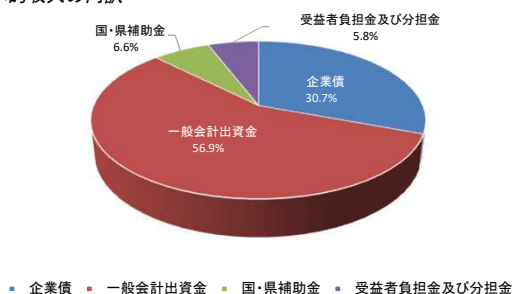
収益から費用を差し引いた当年度純利益は527,946千円となり、前年度と比べて19,737千円の減となりました。

(表3) 資本的収支の概況

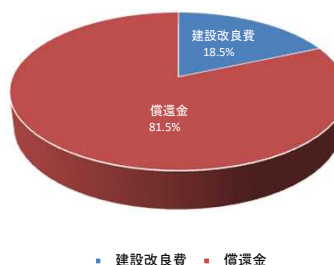
(単位：千円、税込)

区 分	29年度	30年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	参考：30年度セグメント別	
					公共	特環
資本的収入	782,783	877,954	95,171	12.2	820,595	57,359
企業債	195,200	269,300	74,100	38.0	264,400	4,900
一般会計出資金	493,331	499,473	6,142	1.2	453,557	45,916
国・県補助金	50,000	58,000	8,000	16.0	58,000	0
受益者負担金及び分担金	44,252	51,181	6,929	15.7	44,638	6,543
資本的支出	2,097,411	2,170,772	73,361	3.5	2,029,306	141,466
建設改良費	344,949	401,456	56,507	16.4	390,281	11,175
償還金	1,752,462	1,769,316	16,854	1.0	1,639,025	130,291
過不足額	△ 1,314,628	△ 1,292,818	-	-	△ 1,208,711	△ 84,107

資本的収入の内訳



資本的支出の内訳



資本的収入は、一般会計出資金が約60%、企業債借入が約25%で残りは国庫補助金と受益者負担金及び分担金となっています。資本的支出は、企業債の償還金が80%以上を占めていますが、現在、企業債の償還ピークを迎えており、今後は企業債の償還が順次終了を迎えるため、減少に転じます。

次に汚水処理原価、使用料単価の状況と同規模団体の平均数値を比較したものが表4です。

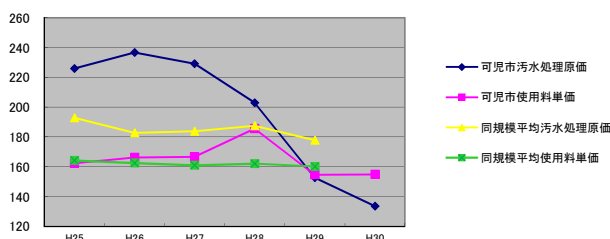
(表4) 汚水処理原価・使用料単価

(税抜)

区 分	29年度	30年度	参考：30年度セグメント別		参考：29年度（公共）		参考：29年度（特環）	
			公共	特環	同規模団体 平均	全国平均	同規模団体 平均	全国平均
年間有収水量（㎡）	8,790,570	8,808,289	8,280,105	528,184	4,908,121	20,824,729	785,555	806,226
汚水処理費（千円）	1,334,403	1,177,164	1,095,177	81,987	831,131	2,672,141	147,414	152,653
汚水処理原価（円/㎡）	151.80	133.64	132.27	155.22	169.34	128.32	187.66	189.34
下水道使用料（千円）	1,359,693	1,363,113	1,280,290	82,823	772,660	2,872,715	128,400	133,827
使用料単価（円/㎡）	154.68	154.75	154.62	156.81	157.42	137.95	163.45	165.99
経費回収率（%）	101.90	115.80	116.90	101.02	92.96	107.51	87.10	87.67

汚水処理原価・使用料単価の状況と同規模団体平均との比較

(円)



算出式

$$\text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{経費回収率} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}}$$

汚水処理原価は、平成28年度以前の特別会計においては、公共、特環とも200円/㎡を超えていましたが、平成29年度より地方公営企業会計に移行したことにより、公共、特環とも大幅に下がり、平成30年度の下水道事業会計全体では、133.64円/㎡となりました。昨年度と比べて大幅減となっていますが、昨年度は地方公営企業会計への移行による特例的支出により、費用が上乗せされていたことが影響しているものと思われます。

また、使用料単価は、154.75円/㎡となっており、汚水処理費を下水道使用料で賄うことができるかどうかを示す経費回収率については、100%を超えており安定した経営といえます。

平成30年度においては、汚水処理原価及び使用料単価について、同規模平均と比較するとどちらも低い数値となっています。今後も経常経費の縮減を継続することにより、健全な経営を行うことが必要です。

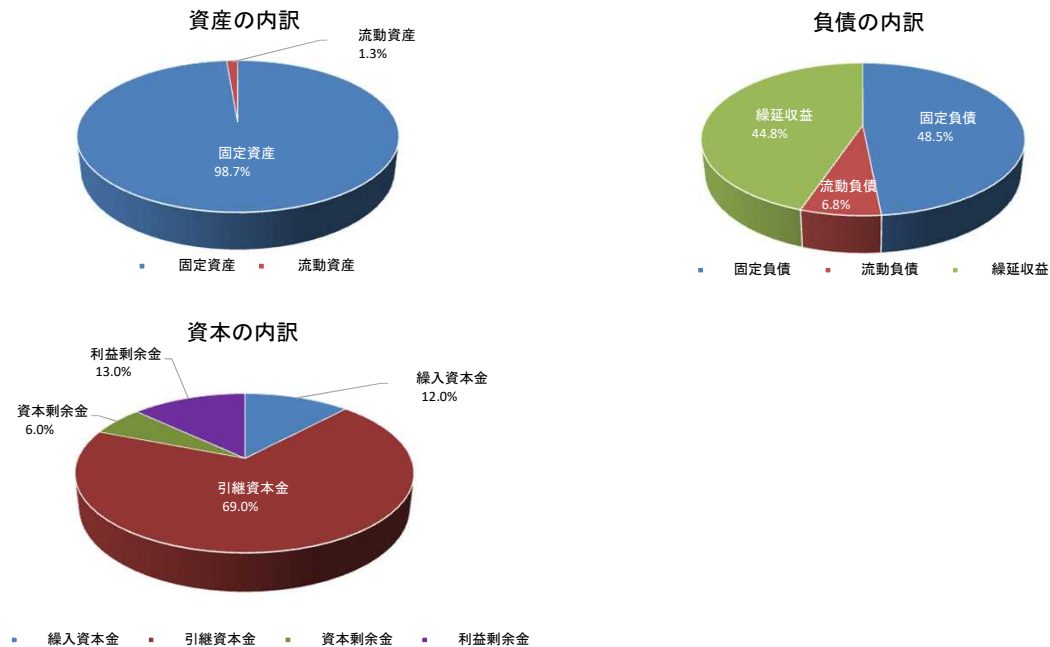
次に、平成30年度の資産、負債、資本の主なものの概況及びセグメントごとの概況は、表5のとおりです。

(表5) 資産・負債・資本の概況

(単位：千円)

区 分	29年度	30年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	参考：30年度セグメント別	
					公共	特環
資産合計	39,005,897	38,198,427	△ 807,470	△ 2.1	35,294,852	2,903,575
固定資産	38,460,274	37,688,891	△ 771,383	△ 2.0	34,835,844	2,853,047
流動資産	545,623	509,536	△ 36,087	△ 6.6	459,008	50,528
負債合計	31,765,840	29,930,951	△ 1,834,889	△ 5.8	28,084,651	1,846,300
固定負債	15,928,053	14,507,852	△ 1,420,201	△ 8.9	13,745,608	762,244
流動負債	2,161,850	2,021,085	△ 140,765	△ 6.5	1,890,486	130,599
繰延収益	13,675,937	13,402,014	△ 273,923	△ 2.0	12,448,557	953,457
資本合計	7,240,057	8,267,476	1,027,419	14.2	7,210,201	1,057,275
繰入資本金	493,331	992,804	499,473	101.2	900,928	91,876
引継資本金	5,700,852	5,700,852	0	0.0	4,798,574	902,278
資本剰余金	498,191	498,191	0	0.0	462,514	35,677
利益剰余金	547,683	1,075,629	527,946	96.4	1,048,185	27,444

資産・負債・資本の内訳



地方公営企業会計方式への移行により、大きく変わる点の一つが資産や負債の状況が明らかとなるという点です。これまで整備を行った管渠や施設などが資産評価により、固定資産の価値として示されています。土地、建物、構築物などの固定資産は、減価償却により対前年度比771,383千円減少して37,688,890千円、現金や未収金などの流動資産は、対前年度比36,086千円減の509,537千円となっており、資産の大半は固定資産です。負債については、固定負債として14,507,852千円を計上していますが、これは、これまでに借り入れた企業債残高のうち、1年以内に返済するものを除いたものです。流動負債は、2,021,086千円ですが、このうち1,689,001千円は、1年以内に返済する予定の企業債償還残高となっています。繰延収益は、これまでの資産の取得に係る財源である長期前受金13,402,014千円を計上しています。毎年、資産の減価償却とあわせて収益化されることとなります。資本については、特別会計から引き継いだ引継資本金として5,700,852千円、一般会計より出資金として繰り入れた繰入資本金を992,804千円を計上しています。また、非償却資産の取得に係る財源である資本剰余金498,191千円及び利益剰余金1,075,629千円を計上しています。

次に、平成30年度の未処分利益剰余金、内部留保資金、企業債残高についてまとめたものが表6です。

(表6) 未処分利益剰余金、内部留保資金、企業債残高の概況

(単位：千円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	参考：30年度セグメント別	
									公共	特環
未処分利益剰余金（欠損金）					547,683	1,075,629	527,946	96.4	1,048,185	27,444
使用可能内部留保資金					150,632	171,410	20,778	13.8	136,419	34,991
企業債残高	23,694,609	22,334,844	20,810,455	19,254,130	17,696,869	16,196,853	△ 1,500,016	△ 8.5	15,319,051	877,802

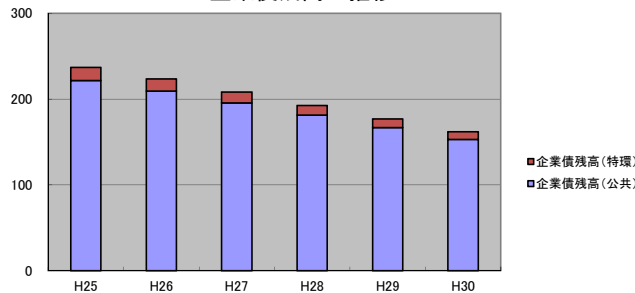
平成30年度は、当年度純利益527,946千円となり、前年度に処分した剰余金547,683千円を加えた1,075,629千円を当年度未処分利益剰余金として計上しました。

内部留保資金については、平成28年度から取り組んでいる下水道施設の長寿命化事業などの施設更新の財源として活用していくものです。平成30年度は、対前年度比20,778千円増加し、171,410千円となりました。将来の更新事業のためには、次年度以降もさらに蓄積していく必要があります。

企業債残高の推移

(億円)

企業債残高の推移



企業債残高は、平成25年度以降、逡減しており、平成25年度には230億円ほどあった企業債残高は、平成30年度には、162億円ほどまで減少しました。これは、現在元金償還のピークを迎えており、年間17億円ほど返済し、新たな借り入れは2億円程度となっているためです（対前年度増減△15億円）。今後も同様な状況が続いていきますので、元金の定期償還に応じて企業債残高は減少していきます。

平成30年度の可見市下水道事業決算の概況

可見市下水道事業は、平成29年度より地方公営企業会計に移行したため、地方公営企業会計による2回目の決算となります。

営業収益については、下水道使用料1,363,113千円に一般会計負担金（雨水処理負担金）41,602千円などを加えた1,406,057千円を計上しています。下水道使用料は、1件あたりの平均使用水量は減少しているものの使用件数の増加により年間有収水量が増加したことから対前年度比3,420千円増加しました。

次に営業費用については、流域下水道事業維持管理負担金として537,356千円、減価償却費として1,252,394千円など2,071,798千円計上しています。流域下水道事業維持管理負担金は、排水水量の増加により前年度比10,701千円増加しました。減価償却費は、有形固定資産減価償却費が1,111,658千円、無形固定資産減価償却費が140,736千円となっています。資産減耗費は、長寿命化事業としてマンホール蓋取替及びマンホールポンプ制御盤の更新を行ったことにより、32,718千円と大きくなっています。

また、特別利益については、前年度の一般会計負担金の精算を行ったことにより、21,656千円を計上しています。一方で特別損失は過年度下水道使用料の漏水減免等による還付により、過年度損益修正損として905千円を計上しました。

処理区域内人口は、微増傾向が続いており、平成30年度は対前年度比775人の増となりました。しかし、使用件数や年間有収水量についても微増していますが、1件平均有収水量は減少傾向を示しています。これは、使用者の節水意識の向上や節水型機器の普及がうかがわれ、一般家庭の下水道使用量の伸びを見込むことは難しく、未接続世帯に対する水洗化啓発を行って接続率の向上を目指していくことが必要になります。

地方公営企業会計制度移行により、収益状況が把握できるようになりましたが、長期前受金戻入や減価償却費など現金の裏付けのない会計上の収益、費用もあることから、実際の資金状況を適切に把握することが重要となります。下水道整備開始後、約30年が経過し、施設の老朽化による施設の更新を考えていく時期に入っています。そうしたことから、計画的な投資・財政計画により、安全で安定した生活排水処理を行うことができるよう取り組んでいきます。

資料: 可児市下水道事業会計 比較損益計算書明細

収益 (単位: 円、税抜)

款	項	目	節	平成30年度決算	平成29年度決算	増 減	対前年度比率
下水道事業収益				2,990,454,526	3,041,783,296	△ 51,328,770	△ 1.7
営業収益				1,406,057,314	1,398,773,735	7,283,579	0.5
下水道使用料				1,363,113,677	1,359,692,913	3,420,764	0.3
下水道使用料				1,363,113,677	1,359,692,913	3,420,764	0.3
雨水処理負担金				41,601,425	36,516,000	5,085,425	13.9
一般会計負担金				41,601,425	36,516,000	5,085,425	13.9
その他の営業収益				1,342,212	2,564,822	△ 1,222,610	△ 47.7
手数料				502,700	273,700	229,000	83.7
雑収益				839,512	2,291,122	△ 1,451,610	△ 63.4
営業外収益				1,562,741,012	1,642,607,246	△ 79,866,234	△ 4.9
他会計負担金				1,014,654,250	1,086,043,000	△ 71,388,750	△ 6.6
一般会計負担金				1,014,654,250	1,086,043,000	△ 71,388,750	△ 6.6
長期前受金戻入				523,252,438	531,822,656	△ 8,570,218	△ 1.6
受贈財産評価額戻入				234,654,552	244,536,668	△ 9,882,116	△ 4.0
国庫補助金戻入				190,148,883	188,672,648	1,476,235	0.8
県補助金戻入				7,395,538	7,389,037	6,501	0.1
受益者負担金戻入				91,053,465	91,224,303	△ 170,838	△ 0.2
雑収益				24,834,324	24,741,590	92,734	0.4
雑収益				24,834,324	24,741,590	92,734	0.4
特別利益				21,656,200	402,315	21,253,885	5,282.9
過年度損益修正益				21,656,200	402,315	21,253,885	5,282.9
過年度損益修正益				21,656,200	402,315	21,253,885	5,282.9

費用 (単位: 円、税抜)

款	項	目	節	平成30年度決算	平成29年度決算	増 減	対前年度比率
下水道事業費用				2,462,508,804	2,494,100,321	△ 31,591,517	△ 1.3
営業費用				2,071,798,908	2,057,933,321	13,865,587	0.7
公共管渠費				81,538,432	76,111,892	5,426,540	7.1
材料費				505,420	428,100	77,320	18.1
通信運搬費				1,892,778	1,712,096	180,682	10.6
委託料				71,981,579	63,536,029	8,445,550	13.3
使用料及び賃借料				12,840	4,840	8,000	165.3
修繕費				1,608,119	5,118,540	△ 3,510,421	△ 68.6
動力費				5,289,912	5,097,918	191,994	3.8
保険料				247,784	214,369	33,415	15.6
特環管渠費				8,728,914	9,301,755	△ 572,841	△ 6.2
通信運搬費				163,717	148,842	14,875	10.0
委託料				7,799,600	7,722,600	77,000	1.0
使用料及び賃借料				0	420,000	△ 420,000	皆減
修繕費				0	260,000	△ 260,000	皆減
動力費				744,328	731,895	12,433	1.7
保険料				21,269	18,418	2,851	15.5
特環処理場費				16,013,411	15,171,186	842,225	5.6
通信運搬費				136,740	125,087	11,653	9.3
委託料				14,236,250	13,270,200	966,050	7.3
手数料				76,000	0	76,000	皆増
修繕費				0	182,000	△ 182,000	皆減
動力費				1,544,142	1,574,640	△ 30,498	△ 1.9
保険料				20,279	19,259	1,020	5.3

費用

(単位:円、税抜)

款	項	目	節	平成30年度決算	平成29年度決算	増 減	対前年度比率		
下水道 事業 費用	営業 費用	流域下水道維持管理費		537,356,406	526,654,680	10,701,726	2.0		
			流域下水道維持管理負担金	537,356,406	526,654,680	10,701,726	2.0		
		業務費		64,143,625	65,695,532	△ 1,551,907	△ 2.4		
			給料	4,371,600	4,414,800	△ 43,200	△ 1.0		
			手当	2,217,068	2,286,060	△ 68,992	△ 3.0		
			賃金	809,104	1,759,204	△ 950,100	△ 54.0		
			法定福利費	1,170,596	1,230,523	△ 59,927	△ 4.9		
			賞与引当金繰入額	778,171	703,027	75,144	10.7		
			報償費	741,800	893,200	△ 151,400	△ 17.0		
			備用品費	20,795	4,050	16,745	413.5		
			印刷製本費	0	140,800	△ 140,800	皆減		
			通信運搬費	0	389	△ 389	皆減		
			委託料	52,924,061	52,963,189	△ 39,128	△ 0.1		
			手数料	124	117	7	6.0		
			使用料及び賃借料	1,110,306	1,300,173	△ 189,867	△ 14.6		
		総係費		76,706,486	71,123,676	5,582,810	7.8		
			給料	27,183,400	25,955,292	1,228,108	4.7		
			手当	20,329,225	19,645,988	683,237	3.5		
			賃金	3,679,024	1,787,422	1,891,602	105.8		
			法定福利費	8,002,347	7,279,512	722,835	9.9		
			賞与引当金繰入額	4,670,598	4,260,666	409,932	9.6		
			旅費	40,893	66,740	△ 25,847	△ 38.7		
			備用品費	759,208	660,523	98,685	14.9		
			燃料費	265,746	265,530	216	0.1		
			光熱水費	582,448	567,865	14,583	2.6		
			印刷製本費	92,000	0	92,000	皆増		
			通信運搬費	175,129	117,127	58,002	49.5		
			委託料	8,001,860	7,811,640	190,220	2.4		
			手数料	12,000	0	12,000	皆増		
			使用料及び賃借料	289,815	223,714	66,101	29.5		
			修繕費	155,745	210,154	△ 54,409	△ 25.9		
			食糧費	0	2,871	△ 2,871	皆減		
			負担金	1,748,166	1,635,380	112,786	6.9		
			保険料	165,403	153,940	11,463	7.4		
			貸倒引当金繰入額	553,479	357,808	195,671	54.7		
			賠償金	0	121,504	△ 121,504	皆減		
			減価償却費		1,252,393,431	1,247,171,514	5,221,917	0.4	
				有形固定資産減価償却費	1,111,657,388	1,107,768,272	3,889,116	0.4	
				無形固定資産減価償却費	140,736,043	139,403,242	1,332,801	1.0	
			資産減耗費		32,718,203	39,503,086	△ 6,784,883	△ 17.2	
				固定資産除却費	32,718,203	39,503,086	△ 6,784,883	△ 17.2	
			雨水管渠費		2,200,000	7,200,000	△ 5,000,000	△ 69.4	
		委託料		2,200,000	7,200,000	△ 5,000,000	△ 69.4		
		営業外費用				389,805,047	429,758,034	△ 39,952,987	△ 9.3
		支払利息及び企業債取扱諸費		362,967,171	403,167,781	△ 40,200,610	△ 10.0		
			企業債利息	362,967,171	403,167,781	△ 40,200,610	△ 10.0		
			雑支出		26,837,876	26,590,253	247,623	0.9	
雑支出	26,837,876			26,590,253	247,623	0.9			
特別損失				904,849	6,408,966	△ 5,504,117	△ 85.9		
過年度損益修正損		904,849	928,488	△ 23,639	△ 2.5				
	過年度損益修正損	904,849	928,488	△ 23,639	△ 2.5				
	その他特別損失	0	5,480,478	△ 5,480,478	△ 100.0				
その他特別損失	0	5,480,478	△ 5,480,478	皆減					
損 益				527,945,722	547,682,975	△ 19,737,253	△ 3.6		

経営分析表

【公共】

項目	算式	可児市	29年度	29年度	備考	
		30年度	同規模平均	全国平均		
資産及び資本構成比率	1.固定資産構成比率	固定資産／総資産	98.7	97.1	96.8	総資産のうち固定資産の占める割合を示す比率である。下水道事業は施設型事業であり、固定資産が非常に多いためこの比率は高くなっている。可児市では、下水道施設の計画的な修繕や更新(長寿命化工事)を実施しており、今後も固定資産比率は維持される。
	2.固定負債構成比率	固定負債 ／ 負債資本合計	39.0	45.6	36.1	資産の調達源泉である負債・資本合計のうち、固定負債の占める割合を示す比率である。可児市では、固定負債は企業債のみで構成されており、今後は企業債償還額について減少傾向となるため、それに伴い固定負債構成比率についても低くなる。(返済期限が1年超の企業債は固定負債へ計上し、1年未満の企業債は流動負債に計上している。)
	3.自己資本構成比率	資本金＋剰余金＋繰延収益 ／ 負債資本合計	55.7	49.4	59.0	資産の調達源泉である負債・資本合計のうち、自己資本の占める割合を示す比率である。資金の調達については負債でなく自己資本で調達するほうが望ましいため、自己資本構成比率は高いほうが望ましい。同規模団体に比べると自己資本比率は高い数値となっている。
	4.固定資産対長期資本比率	固定資産 ／ 資本金＋剰余金 ＋固定負債＋繰延収益	104.3	102.2	101.7	固定資産のうち自己資本と長期借入金(固定負債)によって調達されている割合を示す比率であり、長期的安全性を見る指標である。固定資産がどの程度返済期限のない自己資本や、長期に渡り活用可能な固定負債によって調達できるかを示す指標である。100%以下であり、かつ低いことが望ましい。
	5.固定比率	固定資産 ／ 資本金＋剰余金＋繰延収益	177.2	196.5	164.0	固定資産のうち自己資本で調達されている割合を示す比率であり低い方が望ましい。固定資産は自己資本で調達するのが望ましいが、下水道事業は施設型事業であり固定資産が非常に多いためこの比率も高くなる。同規模団体に比べると低い数値となっている。
	6.流動比率	流動資産／流動負債	24.3	58.8	66.4	流動負債に対してこれに見合う流動資産をどれだけ有しているか、つまり短期債務に対する支払能力を示す比率であり100%以上が望ましい。未収金や未払金及び1年以内償還企業債の状況により比率が変動する。
	7.当座比率	現金預金＋(未収金－貸倒引当金) ／ 流動負債	24.0	58.1	58.6	流動比率の補助比率であり、流動資産のうち現金預金、換金性の高い未収金をどれだけ有しているかを示す比率である。高い方が望ましい。
	8.現金比率	現金預金／流動負債	12.6	50.0	42.7	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率である。高い方が望ましい。同規模団体に比べて低い数値となっている。
損益に関する各種比率	9.総収支比率	総収益／総費用	122.7	108.2	112.9	総収益と総費用を対比させたもので、100%以上の場合は黒字決算である。可児市においては100%を大幅に超えており、総収益が総費用を大きく上回っているため黒字経営ができています。
	10.経常収支比率	経常収益／経常費用	121.7	107.5	108.8	総収益、総費用から特別利益、特別損失をそれぞれ除いたものを対比したものであり、通常営業での経営成績を示している。突発的な損益に影響させない経常収支は100%以上でかつ高いほどよい。可児市においては100%を大幅に超えているため、経営状態はよいといえる。
	11.営業収支比率	営業収益－受託工事収益 ／ 営業費用－受託工事費用	69.3	57.2	85.6	業務活動の能率を示すもので、営業活動の成否が判断される。100%以上でかつ高いほどよい。下水道事業では通常、営業費用に含まれる維持管理費や減価償却費が大きくなる影響により営業収支は100%を下回る。
	12.利子負担率	支払利息／企業債	2.2	1.9	1.9	企業債残高に対する支払利息の割合を示す比率である。
	13.企業債元金償還金対減価償却額比率	企業債元金償還金 ／ 減価償却費	141.9	120.6	100.2	企業債元金償還金とその主要償還財源である減価償却額(現金支出を伴わない費用で内部に留保される)を比較した比率である。低いほうが望ましい。可児市は企業債の元金償還金が他団体に比べて多いため数値が高くなっている。
料金収入に対する比率	14.企業債元金償還金対料金収入比率	企業債元金償還金 ／ 料金収入	128.0	152.7	111.5	企業債元金償還金と営業活動によってもたらされた主収益である料金収入を比較した比率である。可児市は企業債残高が多く企業債元金償還金についても多いため、全国平均と比べ数値が高くなっている。
	15.企業債利息対料金収入比率	企業債利息 ／ 料金収入	26.3	40.7	24.3	企業債利息と営業活動によってもたらされた主収益である料金収入を比較した比率である。可児市は企業債残高が多く企業債利息も多いため、全国平均と比べ数値が高くなっている。
	16.職員給与費対料金収入比率	職員給与費 ／ 料金収入	4.6	6.9	8.6	職員給与と営業活動によってもたらされた主収益である料金収入を比較した比率である。

(備考)

- ・29年度同規模平均は、処理区域内人口3万人以上10万人未満かつ供用開始後年数30年未満の平均値。
- ・29年度全国平均は、下水道事業(公共)全体の平均値。

総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
 総資産 = 総資本 = 負債 + 資本
 負債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益

【特環】

項目	算式	可児市	29年度	29年度	備考	
		30年度	同規模平均	全国平均		
資産及び資本構成比率	1.固定資産構成比率	固定資産／総資産	98.3	98.0	97.7	総資産のうち固定資産の占める割合を示す比率である。下水道事業は施設型事業であり、固定資産が多いためこの比率は高くなっている。可児市では、下水道施設の計画的な修繕や更新(長寿命化工事)を実施しており、今後も固定資産比率は維持される。
	2.固定負債構成比率	固定負債 ／ 負債資本合計	26.3	46.3	45.9	資産の調達源泉である負債・資本合計のうち、固定負債の占める割合を示す比率である。可児市では、固定負債は企業債のみで構成されている。今後は企業債償還額について減少傾向となるため、それに伴い固定負債構成比率についても低くなる。(返済期限が1年超の企業債は固定負債へ計上し、1年未満の企業債は流動負債に計上している。)
	3.自己資本構成比率	資本金＋剰余金＋繰延収益 ／ 負債資本合計	69.3	49.5	49.9	資産の調達源泉である負債・資本合計のうち、自己資本の占める割合を示す比率である。資金の調達については負債でなく自己資本で調達するほうが望ましいため、自己資本構成比率は高いほうが望ましい。同規模団体に比べると自己資本比率は高い数値となっている。
	4.固定資産対長期資本比率	固定資産 ／ 資本金＋剰余金 ＋固定負債＋繰延収益	102.9	102.3	102.0	固定資産のうち自己資本と長期借入金(固定負債)によって調達されている割合を示す比率であり、長期的安全性を見る指標である。固定資産がどの程度返済期限のない自己資本や、長期に渡り活用可能な固定負債によって調達できるかを示す指標である。100%以下であり、かつ低いことが望ましい。
	5.固定比率	固定資産 ／ 資本金＋剰余金＋繰延収益	141.9	197.9	195.8	固定資産のうち自己資本で調達されている割合を示す比率であり低い方が望ましい。固定資産は自己資本で調達するのが望ましいが、下水道事業は施設型事業であり固定資産が多いためこの比率も高くなる。同規模団体に比べると低い数値となっている。
	6.流動比率	流動資産／流動負債	38.7	47.4	54.7	流動負債に対してこれに見合う流動資産をどれだけ有しているか、つまり短期債務に対する支払能力を示す比率であり100%以上が望ましい。未収金や未払金及び1年以内償還企業債の状況により比率が変動する。
	7.当座比率	現金預金＋(未収金－貸倒引当金) ／ 流動負債	38.7	46.9	53.6	流動比率の補助比率であり、流動資産のうち現金預金、換金性の高い未収金をどれだけ有しているかを示す比率である。高い方が望ましい。
	8.現金比率	現金預金／流動負債	28.1	39.0	45.1	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率である。高い方が望ましい。法適1年目で現金預金が少ないこともあり同規模団体に比べて低い数値となっている。
損益に関する各種比率	9.総収支比率	総収益／総費用	107.2	102.5	102.3	総収益と総費用を対比させたもので、100%以上の場合は黒字決算である。可児市においては100%を大幅に超えており、総収益が総費用を大きく上回っているため黒字経営ができています。
	10.経常収支比率	経常収益／経常費用	107.1	102.1	102.4	総収益、総費用から特別利益、特別損失をそれぞれ除いたものを対比したものであり、通常営業での経営成績を示している。突発的な損益に影響させない経常収支は100%以上でかつ高いほど良い。可児市においては100%を大幅に超えているため、経営状態はよいといえる。
	11.営業収支比率	営業収益－受託工事収益 ／ 営業費用－受託工事費用	50.8	39.2	41.6	業務活動の能率を示すもので、営業活動の成否が判断される。100%以上でかつ高いほどよい。下水道事業では通常、営業費用に含まれる維持管理費や減価償却費が大きくなる影響により営業収支は100%を下回る。
	12.利子負担率	支払利息／企業債	3.0	2.0	1.9	企業債残高に対する支払利息の割合を示す比率である。
	13.企業債元金償還金対減価償却額比率	企業債元金償還金 ／ 減価償却費	133.5	105.7	104.9	企業債元金償還金とその主要償還財源である減価償却額(現金支出を伴わない費用で内部に留保される)を比較した比率である。低いほうが望ましい。
料金収入に対する比率	14.企業債元金償還金対料金収入比率	企業債元金償還金 ／ 料金収入	157.3	204.8	195.5	企業債元金償還金と営業活動によってもたらされた主収益である料金収入を比較した比率である。可児市は企業債残高が少なく、企業債元金償還金についても少ないため、全国平均と比べ数値が低くなっている。
	15.企業債利息対料金収入比率	企業債利息 ／ 料金収入	31.3	61.0	57.1	企業債利息と営業活動によってもたらされた主収益である料金収入を比較した比率である。可児市は企業債残高が少なく企業債利息も少ないため、全国平均等と比べ数値が低くなっている。
	16.職員給与費対料金収入比率	職員給与費 ／ 料金収入	11.4	5.5	6.7	職員給与費と営業活動によってもたらされた主収益である料金収入を比較した比率である。

(備考)

- ・29年度同規模平均は、供用開始後年数15年以上30年未満の平均値。
- ・29年度全国平均は、下水道事業(特環)全体の平均値。

総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
 総資産 = 総資本 = 負債 + 資本
 負債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益